

平成29年梅雨前線豪雨により被災された皆さまへ

経営状況分析手数料の無料化等について（お知らせ）

一般財団法人 建設業情報管理センター

平成29年7月に発生した九州北部豪雨をはじめとする平成29年梅雨前線豪雨では全国各地に多大な災害をもたらしました。

被災された皆さまに心からお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧、復興をお祈り申し上げます。

当財団では、被災された建設企業様の被災支援策といたしまして、経営状況分析手数料を無料とさせていただきます。

最寄りの支部、事務所までお気軽にご相談下さい。

1. 対象者

当財団に経営状況分析申請を行う建設企業様であって、平成29年7月の梅雨前線豪雨により、浸水、損壊など主たる事業所が被災した建設企業様。

2. 支援内容

経営状況分析申請にかかる手数料を無料とさせていただきます。

3. 必要書類

主たる事業所（本社社屋）の「り災状況」や「被災内容」が記載された、「罹災（りさい）証明書」もしくは「被災証明書」の写を申請時にご提出ください。

4. 対象期間

「罹災（りさい）証明書」もしくは「被災証明書」に記載された証明日付より、「1年以内」とさせていただきます。

●支部・事務所のお問い合わせ先

<東日本支部>

北海道・東北 03-3544-6903

関東 03-3544-6901

中部・北陸 03-3544-6902

北海道事務所 011-222-2688

<西日本支部>

近畿 06-6767-2801

中国・四国 06-6767-2802

九州・沖縄 06-6767-2803

九州事務所 092-483-2841